

● 投資的経費

義務的経費は、歳出予算の44・1%で、対前年度比164・6万8千円、0・8%の増となりました。これは、人件費における退職手当組合負担金の増等で132万4千6千円、扶助費における障害関係経費の増によるものです。

● 義務的経費

大型事業の完了により3億8370万円の減

● 投資的経費 (普通建設事業費)

投資的経費は、歳出予算の14・4%、対前年度比4億4290万4千円、39・0%の減となりました。これは、補助事業において、田皆認定子ども園舎新築事業等の大型事業の完了によるものです。

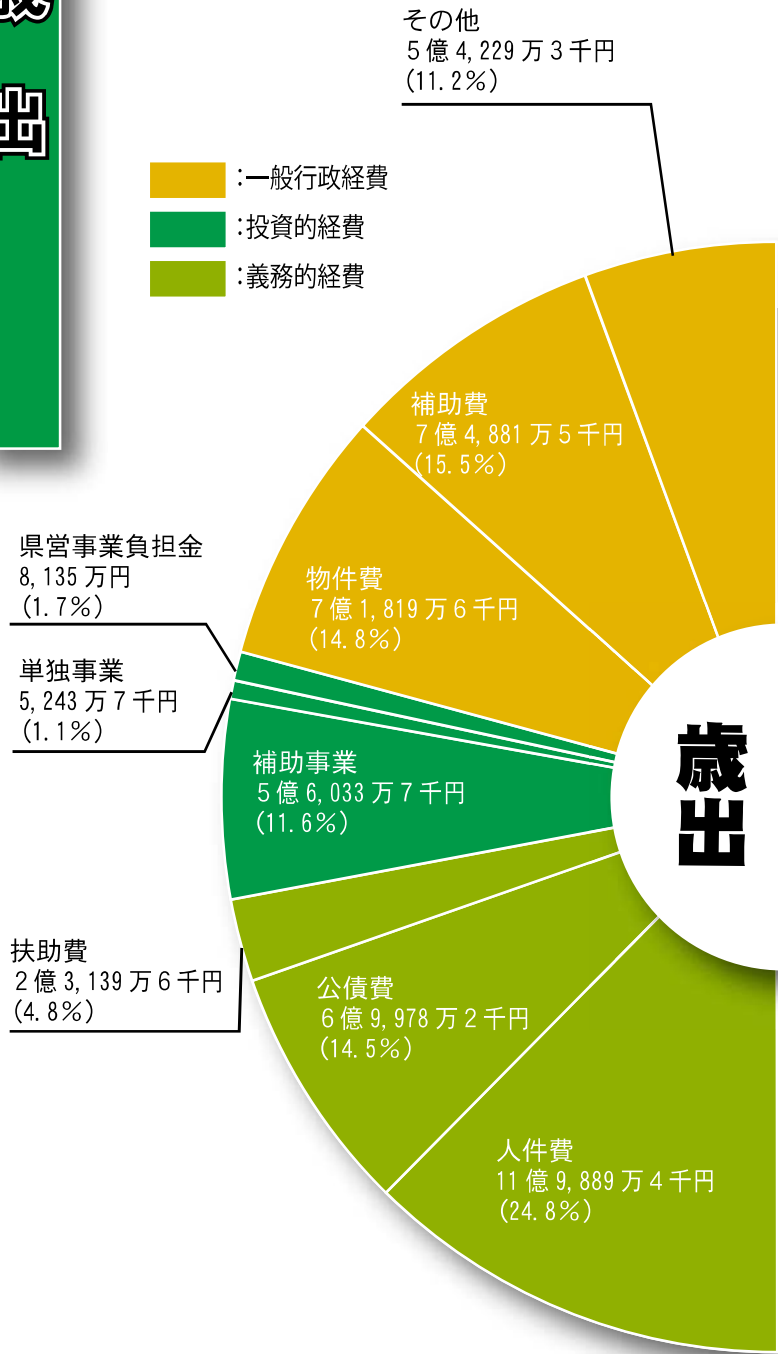
● 一般行政経費

一般行政経費は、物件費(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等)、補助費等(各種団体等への補助金、公的機関への負担金、報償費等)、その他(維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費)からなっており、歳出予算額の41・6%、対前年度比4273万6千円、2・2%の増となりました。

各会計予算額

区分	予算額	前年比
一般会計	48億3,350万円	△7.4%
特別会計	奨学資金	1,746万円 2.7%
	土地改良事業換地清算	1,32万円 △68.3%
	国民健康保険	10億9,009万円 △0.7%
	介護保険	7億7,798万円 6.4%
	後期高齢者医療	7,942万円 3.6%
	国民宿舎	9,402万円 △0.6%
	公共下水道	1億4,162万円 △7.2%
	農業集落排水事業	1億5,441万円 △3.5%
	合併処理浄化槽事業	2,400千円 2.9%
	水道事業	1億8,261万円 0
合計	73億9,638万円	△4.6%

歳出



歳出の目的別構成比 (一般会計)

